

学位論文要約

国共内戦期、延辺における政治構造の変容と地域指導層

尹国花

一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程

SD151020

TRANSFORMATION IN THE POLITICAL STRUCTURE AND THE
LOCAL LEADERSHIP IN YANBIAN REGION DURING KMT-CCP
CIVIL WAR

YIN, Guohua

Doctoral Dissertation
Graduate School of Social Sciences
Hitotsubashi University

1、論文タイトルと構成

(1) 論文タイトル

国共内戦期、延辺における政治構造の変容と地域指導層

(2) 構成

序章

- 第1節 問題意識と研究テーマ
- 第2節 先行研究及び本論文の意義
- 第3節 研究方法及び史料
- 第4節 各章の構成

第1章 戦後、間島省臨時政府の朝鮮人文官とその活動

はじめに

- 第1節 第2次世界大戦前後における間島朝鮮人
- 第2節 間島省臨時政府の発足とその政策
- 第3節 正式政府移行への試みと解散

おわりに

第2章 戦後、延辺地方の中国国民党と「政治土匪」

はじめに

- 第1節 戦後初期の延辺地方における中国国民党
- 第2節 「政治土匪」の形成とその活動
- 第3節 中国共産党による粛清

おわりに

第3章 延辺日本人の戦後

はじめに

- 第1節 戦後直後の延辺地方の日本人
- 第2節 延吉日本人捕虜収容所
- 第3節 延辺日本人の戦後体験

おわりに

第4章 戦後初期、延辺における基層社会政権の変容

——延辺人民民主大同盟と中国共産党との関係に着目して——

はじめに

- 第1節 延辺人民民主大同盟の成立
- 第2節 中国共産党による基層政権建設と民盟幹部の吸収
- 第3節 延辺人民民主大同盟の解散

おわりに

第5章 国共内戦期延辺における中国共産党の民族政策

——朝鮮人幹部の動向を中心として——

はじめに

第1節 延辺における中共政権の成立

第2節 延辺朝鮮人幹部の政治動向と分岐

第3節 中共中央政権の浸透と民族幹部交替

おわりに

終章

第1節 各章のまとめ

第2節 結論

第3節 課題と展望

2、問題意識と研究課題

(1) 問題意識

本論文は、第2次世界大戦後（以下、戦後）中国延辺地方の指導層に関する分析を通じて、中国における国共内戦と朝鮮半島の分裂という状況における延辺の各民族の動向と延辺社会情勢の推移について解明するものである。特に指導層の変遷過程に着目することで、中国共産党（以下、中共）が実施した民族政策や当該地域をめぐる国際環境の影響を明らかにする。

(2) 研究課題

以上の問題意識を受け、本論文では主に以下の3点を研究課題として設定した。

第1に、中共の地域社会への浸透過程において、地域社会は中央の政策にどのように反応したのか、また地域社会の動向を規定した原因は何であったのかを解明する。中共の延辺朝鮮人社会への浸透に対する既存研究においては、中国共産党中央委員会（以下、中共中央）と延辺の各民族は団結し、延辺の民衆は一貫して中共中央を擁護していたとされてきた。しかし、中共中央と現地朝鮮人との間には民族政策をめぐる矛盾も現れており、これは中共中央と地域社会との利害衝突でもあった。この問題の解決は中共中央が民族地域に権力浸透する過程を分析するに欠かせない作業である。

第2に、地域政権内部の矛盾はどのように発生して、解決されたのかを解明する。延辺における党内部の権力を巡る矛盾は、漢人党員と朝鮮人党員との民族対立構造のみでは捉えきれない側面、すなわち朝鮮人党員集団内部における派閥対立にも現れていた。先行研究はかような朝鮮人指導層内部の矛盾を十分に分析してこなかった。しかし、この問題は朝鮮人を主体とした延辺社会における中共中央の政権建設と幹部政策の変遷過程の解明にとって極めて重要であるといえる。

第3に、変動する国際情勢と地域社会情勢はどのように連動したのかを検討する。戦後の延辺地方はソ連と朝鮮北部からの影響を強く受けており、中共中央が権力樹立に成功した

にもかかわらず、延辺を自陣営に取り入れることで自らの影響力を中国に残そうとしていたソ朝の干渉も絶えなかった。ソ朝のこのような動きの分析を通じて、国際関係において主導権を握ろうとした各国の争いについても分析することができる。

3、各章の構成

第1章では、戦後ソ連軍が延辺地方において発足させた間島省臨時政府の指導層の構成や間島省臨時政府が実施した各種政策及びその活動を分析した。間島省臨時政府は、ソ連軍が国府の延辺接收までの臨時政府として発足したが、満洲国時代の文官が引き続き行政運営を担当していた。ソ連軍が元満洲国勢力を一時的にそのまま利用した背景には、安定な占領統治を維持し、自らの利益を最大限に確保するという目的があった。一方、間島省臨時政府の朝鮮人文官は、終戦前後一貫して指導者地位を有し、中共政権に代わると既存の地位を失う可能性が高かった。そのため彼らは地域での指導的地位を保つためにソ連軍の影響力を利用しながらも、密かに中国国民党（以下、国民党）と連携するなど積極的に動いた。本論文では、戦後延辺における初の政府である間島省臨時政府が、満洲国政権から中共政権への過渡過程における政治的空白をいかに埋めたのかを明らかにした。

第2章では、延辺地方における国民党の活動と、国民党の地下建軍活動により現れた「政治土匪」の繋がりを明らかにすることを通じて、その実態について分析した。戦後初期、国府とソ連が結んだ中ソ友好同盟条約締結に依って東北地方は国民党が接收することになり、国民党員は建政・建党・建軍活動を活発に行った。地域有力者や各社会団体は、主導権をめぐって中共と闘争を繰り返していた国民党の指揮下に入った。その一部は中共の指揮下に入るものもあり、延辺地方の国民党も地元の実力者が結成した治安維持会などの武装組織を傘下に入れることで、建軍活動を始めた。戦後初期、ソ連軍は国共両党の勢力の共存を黙認していたばかりでなく、国民党に実際政府の政策などに関与できる権利を与えた。しかしソ連軍が中共支持へ転じると、国民党は勢力を徐々に弱めていった。中共勢力の急拡大により、延辺地方における国民党組織は長くは存続せず、建軍活動に参加した彼らは「政治土匪」となった。「政治土匪」は中共と政治的理念を異にする国民党軍に属しており、中共による大規模の土匪粛清が行われると「政治土匪」とされた勢力の多くは国民党の占領地域に移動し、中共の主張するような土匪の完全粛清は行われなかった。

第3章では、戦後延辺地方の日本人避難民や日本人会、日本人捕虜と留用および延辺日本人の戦後体験の分析を通じて、延辺地方における日本人を取り巻く社会状況を検討した。戦後朝鮮半島と接していた延辺地方には多数の日本人避難民が流入し、延辺各地においては日本人有力者により日本人会が立ち上げられたものの、避難民救済事業は大きな成果を得ることができなかった。その過程で多数の日本人が留用され、その後の延辺地方のあらゆる分野において活躍したが、これは個人の意思の反映ではなく現実との妥協であった。延辺地方はソ連軍と中共の勢力が強く、ソ連軍は日本人捕虜をソ連領へ送る中継地として延辺を利用した。ソ連領へ移送できなかった日本人捕虜は中共により農耕隊などに編成され、彼ら

は日本人会を支えていった。延辺地方は中国でありながら朝鮮人が多数を占めている特殊な地域であり、日本人の戦後体験は朝鮮や満洲だけを経験したほかの日本人とは異なっていた。

第4章では、戦後初期の延辺において結成された朝鮮人社会団体である延辺人民民主大同盟（以下、民盟）の活動とその解散過程の分析を通して、当該地域の政治動向と中共の民族政策との関連を解明した。戦後、延辺では朝鮮人を中心とする各社会団体が陸続と結成され、それらを統合して民盟が成立した。中共は当初、延辺社会に対する権力浸透を推進するために、民盟の朝鮮人共産主義者を自陣営に引き込もうとした経緯があった。従来の研究において、民盟は朝鮮人の自発的な動きによって発足し、自主的に解散したものと評価されてきた。しかし、民盟の成立は延辺に進駐したソ連軍の指示に依拠するところが大きかった。また、中共の基層組織と基層政府が正式に発足する以前において民盟は事実上の基層政権の役割を果たした。しかしこのように民盟の活動が順調に進んだのは、ソ連寄りの幹部を養成して延辺にその影響力を維持しようとしたソ連軍の支持と指導があったことも大きく関連していた。民盟幹部の多くは朝鮮を祖国として認識し、朝鮮民族解放を最優先に考えていた。中共は民盟と連携してその幹部を中共に吸収しながらも、同時に中共内部において民盟の勢力が強まることを警戒し、ソ連軍の撤退とともに民盟を解散させた。

第5章では、国共内戦期の延辺における朝鮮人幹部の動向を微細に追跡することを通じて、中共幹部構成の変遷過程とその特徴について分析を行った。延辺地方における中共の浸透過程に関する研究は、専ら漢人党員と朝鮮人党員との対立構造のみで党内権力闘争を捉らえていた。しかし、従来等閑視された朝鮮人党員集団内部の派閥対立も、中共の延辺地方での政権樹立と幹部政策の変遷にとって極めて重要な要因であった。本章はこの点に着目し、まず朝鮮人幹部内部の対立構造を明らかにした。朝鮮人幹部内部もソ連派と延安派とに派閥が分かれており、さらに朝鮮解放を最優先とする朝鮮人幹部と中国解放を最優先とする朝鮮人幹部とに分かれていた。このように朝鮮人党員内部では方向性が錯綜していた。中共は延辺地方における政権確立のために、党への絶対的忠誠心をもつ指導層を必要とした。中共は延辺での政権樹立を進めるとともに、朝鮮人幹部の養成を開始した。これにともない既存の朝鮮人幹部は指導的地位から外され、新たに養成された朝鮮人幹部がその空白を埋めていった。

4、結論と今後の課題

(1) 結論

本論文の結論は主に以下の4点である。

第1に、間島省臨時政府の朝鮮人文官の政治的志向を明らかにした点である。大きく変化する国際状況のなかで、戦後初期の延辺朝鮮人社会は祖国観については朝鮮半島を祖国であるとみなす点では一致しても、朝鮮北部と南部で認識が分かれていたという状況もあった。中共が浸透する前における延辺社会は、満洲国期の朝鮮人文官により運営されており、

これらの朝鮮人文官たちは、満洲国の文官であったにもかかわらず、地域の特殊性から満洲国と同様に日本の支配下に置かれていた朝鮮総督府との繋がりをもっており、その多くは朝鮮総督府出身であった。朝鮮人文官たちは、一貫して自身の指導的地位を守るため、ソ連軍に協力しながら、密かに国民党と連携した。しかし、当時の国民党は延辺地方へ浸透できておらず、朝鮮人文官たちの目標は延辺地方における国民党政権で要職を務めることではなく、国民党が浸透してくる前に既存の指導層のまま新しい政権へ転換することに変換した。

第2に、中共中央と延辺地方の既存朝鮮人勢力との間の民族政策をめぐる矛盾を指摘した点である。既存研究では、中共中央と朝鮮人社会団体であった民盟が互いに主導権を握ろうとしていた事実が取り上げられることなく、民盟は一貫して中共中央を擁護していたとされてきた。これに対して本論文は、中共中央が延辺地域社会において多大な影響力を持っていた民族団体を解散させることで、自らの民族政策を実施する際の障害を取り除いた事実を指摘した。中共中央と民盟のこのような主導権争いは、少数民族の自決権を否定し、自治権を認める中共中央の民族政策と、民族解放を優先する延辺朝鮮人の政治意向の衝突ともいえる。

第3に、朝鮮人幹部の延辺の帰属をめぐる認識の差異と中共中央の民族幹部養成を明らかにした点である。中共系の延辺朝鮮人指導者は、主に延辺地方を北朝鮮に帰属すべきとする主張と中国主権下における民族自治を追求すべきと主張する2つの派に分かれており、北朝鮮や延辺朝鮮人の利益を代表しつつ延辺で要職についていた抗日聯軍出身の勢力は、中共中央が養成した新しい朝鮮人民族幹部に代替された。中共中央は戦後初期に勢力を有した東北抗日聯軍出身を延辺地方の政権中枢から追放したが、これは東北抗日聯軍出身の基盤の弱体化にも繋がり、中共中央勢力の確実な浸透を果たした。抗日聯軍出身幹部の排除後、朝鮮義勇軍出身者を始めとする朝鮮人幹部は数こそ多数であったが、政権中枢の要職は漢人幹部に独占され、朝鮮人基層幹部は一般朝鮮人人民衆の利益を代表していたものの、実質的には中共中央の民族政策に対する発言権を有しなかった。

第4に、延辺地方の朝鮮人勢力をめぐる中共中央とソ連の暗闘を分析した点である。戦後の延辺地方においては、中共や国民党のみならず自らの影響力を中国に残そうとしていたソ朝の干渉も絶えなかった。ソ連軍は戦後直後、中共中央勢力を利用しつつも、親ソ派による地方政権設立の意図を持っており、それを利用して中共中央の東北浸透を牽制しようとした。中共中央が延辺で実施した各種政策は、換言すればソ連や朝鮮北部からの影響を排除する政策であり、一地方において繰り広げられた中共中央とソ連とのヘゲモニー争いは、社会主義陣営における地位に関わる勢力争いの構図も集約されていた。一方、延辺地方は中ソ朝の国境地帯に位置し、戦前における日本の支配から戦後における中ソ朝勢力の主導権の取り合い、及び日本人捕虜のシベリアへの送中継地となったことなど、延辺地方政治は国際関係の影響を強く受けていた。このような地方政策の変遷を追跡することを通じて、変動する国際情勢と地域社会情勢との連動とともに、地域の主導権をめぐる国際関係の一端も

解明することができた。

(2) 今後の課題

第1に、少数民族地域における土地改革に関する研究である。本論文では、中共が延辺地方への浸透における民族政策などを分析した。民族政策の中心は民族矛盾の解決であり、漢人と朝鮮人の民族矛盾は土地問題をめぐって朝鮮人の移民初期からすでに発生していた。延辺地方における土地改革においては、朝鮮人には水田を多く、漢人には畑を多く分配することにより、民族矛盾の緩和を図った。延辺地方における土地改革の「成功」要因は、土地改革の実施過程において中共が重要な支持基盤であった朝鮮人への優遇対策を実施することで朝鮮人を自陣に入れたことであったとされている。したがって、土地問題の解決は民族問題の解決において極めて重要な部分であった。延辺地方における土地改革に着目し、少数民族地域と漢人地域における土地改革にはどのような差異がみられたのかについてさらに詳細に考察する必要があると思われる。

第2に、朝鮮半島との関係についての研究である。本論文では、戦後の延辺地方で発行された朝鮮語新聞や回想録、地方檔案を主に利用して、延辺地方に限定して政治構造の変容と地域指導層に関して詳細に分析を行った。その際、朝鮮北部からの影響を多く受けていたことについて言及した。ところが、朝鮮南部と間島省臨時政府の朝鮮人文官との関係、朝鮮北部と朝鮮人共産主義者との関係など、延辺地方と朝鮮半島との関連性について詳細な分析を加えることはできなかった。延辺の各政権の変遷過程と東アジアの国際情勢とは互いに影響しており、そのなかでも朝鮮半島情勢の影響は大きかった。戦前からの歴史的経緯に関する分析をしつつ、朝鮮半島の分裂と中国国内の内戦の中における、延辺朝鮮人の立場や、延辺地方の朝鮮人たちの人脈が朝鮮半島といかに繋がっていったのか、東北地方全体における朝鮮人の国家と民族に対する政治的志向はいかなるものであったのかについても重要な課題としたい。